ACSES ニュースレター_２２２８号（2021 年 12 月 15 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇女子高校生薬物中毒死 容疑者“薬摂取の話題通じ知り合った”〈放送報道〉／薬物中毒死の女子高校生は「オーバードーズ仲間」　逮捕の男女供述　滋賀〈新聞報道〉
◇コンクリート製造工場で男性２人が砂利に埋もれる 奈良〈放送報道〉／生コン会社で作業員２人死亡　奈良、サイロ内で生き埋め〈Web 報道〉
◇資材置き場から出火　千葉・柏、山林に延焼〈Web 報道〉
◇火災、爆発事故等（省庁発表）：１件〈経済産業省〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)〈消費者庁〉
・国交省、基幹統計を無断書き換え　建設受注を二重計上、法違反の恐れ／「すべての数字を消す」国が指示　消しゴムで書き換えた統計データ〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
○日大全理事長　脱税、逮捕、解任問題：日大会見「理解得られたと思えず」　引き続き指導―末松文科相／文科相、日大の私学助成金の減額示唆〈Web 報道〉／日大、学費値上げ「予定せず」　HP で見解　補助金減額の見通しでも〈新聞報道〉／ガバナンス強化案、私大側に配慮　理事会への牽制機能強化で文科省／日大・田中前理事長、脱税認める　「申告の必要性認識」、否認一転〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・建設石綿被害の九州訴訟が和解　最高裁で初、3 億 5 千万円〈Web 報道〉
・カーズショップ松山こと高畑正志に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉
・高専いじめ自殺、当時の校長らを処分　公表は１カ月半後〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島第一、増え続ける放射性汚泥　容器劣化、規制委が詰め替え迫るも難航〈新聞報道〉
・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定（原子力災害対策本部長指示）〈厚生労働省〉
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２６６報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）〈厚生労働省〉
・除去土壌を用いた鉢植えの環境省関連施設内への設置について〈環境省〉
[災害対策]
・「消防団員入団促進キャンペーン」の実施〈総務省消防庁〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 「労働安全衛生規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」の答申〈厚生労働省〉
[4] 「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」の答申〈厚生労働省〉

樫柳梅（ギョリュウバイ）

[5] 農薬
◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 21067 号）〈官報〉
[6] 食品安全衛生関係
◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件(厚生労働省告示第 404 号)〈官報〉
[7] 温暖化対策関係
◇極北シベリアで３８度観測　温暖化ペース、世界平均の２倍〈Web 報道〉
◇衛星観測が捉えた南米亜熱帯地域のメタン放出量と気象の関係 ～温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」によるメタン推定値と降水データの解析～〈国立環境研究所〉
◇温暖化による稚樹の分布変化を検出～森林タイプによる変化の違いが明らかに～〈国立環境研究所〉
◇グリーン水素、欧州勢が南米開拓　チリ最安・日本出遅れ〈新聞報道〉
◇プロペラない風車、脱炭素で注目　変化球と同じ「マグナス力」で発電〈新聞報道〉
[8] 環境安全関係
◇太陽光発電、森林伐採で相次ぐ土砂流出　行政も対応急ぐ〈新聞報道〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［統計資料］　１件
[10] その他省庁発表　　３件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　18 件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：10 件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***
◇女子高校生薬物中毒死 容疑者“薬摂取の話題通じ知り合った”
＜NHK　2021 年 12 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211214/k10013388301000.html
滋賀県守山市のアパートで女子高校生が薬物中毒で死亡し男女 2 人が誘拐の疑いで逮捕された事件で、容疑者らが女子高校生とは薬を摂取するという話題を通じて SNS で知り合ったとする趣旨の供述をしていることがわかりました。
12 日、滋賀県守山市のアパートで京都市の 19 歳の女子高校生が死亡しているのが見つかり、死因は薬物中毒と確認されました。
警察はこの女子高校生を誘い出してアパートに連れ込んだとして、未成年者誘拐の疑いで逮捕したいずれも無職の
▽入江公史郎容疑者（38）と
▽金城え夢容疑者（21）を
14 日午前、検察庁に送りました。
警察によりますと、逮捕された 2 人は調べに対し女子高校生とは薬を摂取するという話題を通じて SNS で知り合ったとする趣旨の供述をしているということです。
アパートの室内から薬の空のパッケージが大量に見つかり、この中には医師の処方が必要な睡眠導入剤や抗不安薬などが含まれていたということです。
女子高校生が容疑者 2 人と会ったのは初めてだったとみられ、警察は女子高校生が死亡するまでのいきさつを慎

重に調べています。
調べに対し金城容疑者は誘拐の容疑を認め、入江容疑者は否認しているということです。

・薬物中毒死の女子高校生は「オーバードーズ仲間」　逮捕の男女供述　滋賀
＜日刊スポーツ　2021 年 12 月 14 日＞
https://www.nikkansports.com/general/news/202112140001000.html
滋賀県守山市のアパートで薬物中毒死した京都市の女子高校生を誘拐したとして逮捕された男女が、被害者を含めた 3 人の関係について、大量の薬物で精神的な苦痛を和らげようとする「オーバードーズ（過剰摂取）仲間だった」と供述していることが 14 日、県警への取材で分かった。
現場アパートでは精神安定剤や抗不安薬、せき止め薬など約 100 錠分の包装シートが中身が空の状態で見つかった。県警は会員制交流サイト（SNS）で男女と知り合った女子生徒がこれらを大量摂取して死亡した可能性もあるとみて、経緯を慎重に確認している。
男女は、守山市勝部の無職入江公史郎容疑者（38）と、岐阜県関市の無職金城え夢容疑者（21）で、県警が 12 日に未成年者誘拐容疑で逮捕し、14 日に送検した。県警によると金城容疑者は容疑を認め、入江容疑者は「誘拐した覚えはない」と否認。女子高生の死亡について 2 人は「朝、目が覚めたら倒れていた」と説明しているという。
捜査関係者によると、現場にあった包装シートに入っていたとみられる睡眠導入剤や抗不安薬は医師の処方や市販薬などとして入手可能なもので、シートなどから禁止薬物は検出されていない。（共同）

◇コンクリート製造工場で男性 2 人が砂利に埋もれる 奈良
＜NHK　2021 年 12 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211214/k10013388221000.html
14 日午前、奈良県生駒市にあるコンクリート製造工場で 70 代の男性作業員 2 人が砂利に埋もれて出られなくなり、消防が現在も救出活動を続けています。2 人は消防隊員の呼びかけに応じられない状況だということです。
14 日午前 10 時すぎ、生駒市南田原町にあるコンクリート製造工場「奈良生駒生コン」から「石をためている機械に人が埋まっている」と消防に通報がありました。
警察と消防が現場に駆けつけたところ、砂利を貯蔵していたサイロで 70 代の男性作業員 2 人が埋まって出られなくなっていたとうことです。
消防が現在も救出作業を続けていますが、2 人は消防隊員の呼びかけに応じられない状況だということです。
上空からの映像によりますと、現場には消防車や救急車が待機しており消防隊員がサイロを出入りする様子がみられました。
警察によりますと、2 人の作業員はサイロの中ではしごを取り付ける溶接作業をしていたということで何らか原因で転落したものとみています。
サイロは高さおよそ 10 メートル、直径 5 メートルの円柱状で中には砂利が高さ 5 メートルほど入っていたということです。

・生コン会社で作業員 2 人死亡　奈良、サイロ内で生き埋め
＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://nordot.app/843432965738479616?c=39546741839462401
　14 日午前 10 時 25 分ごろ、奈良県生駒市南田原町の生コンクリート製造会社「奈良生駒生コン」から、70 代の男性作業員 2 人がサイロ内で生き埋めになったと 119 番があった。地元消防によると、2 人は救助後に死亡が確認された。
　生駒署などによると、サイロは高さ約 10 メートル、直径約 5 メートルの円筒状で、直径 1 センチほどの砂利が高さ約 5 メートルまで入っていたという。当時、2 人はサイロ内ではしごを取り付ける作業をしていた。外にいた同僚が異変に気付き、同社に知らせた。

◇資材置き場から出火　千葉・柏、山林に延焼
＜共同通信　2021 年 12 月 13 日＞　https://www.47news.jp/news/7163361.html

13 日午後１時 40 分ごろ、千葉県柏市泉村新田の資材置き場から出火した。県警柏署や柏市消防局によると、資材置き場にあった廃材が燃えたとみられる。現場付近は強い風が吹いており、近接する山林や公園に延焼。複数の消防車が出動、消火に当たった。

◇*火災、爆発事故等（省庁発表）*

・[都市ガス]鹿児島県内で一酸化炭素中毒事故(軽症３名)が発生しました

＜経済産業省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211213003/20211213003.html

12 月 11 日、焼き肉店で客３名が軽症を負う一酸化炭素中毒事故が発生しました。原因は、何らかの要因で換気不十分となり一酸化炭素が発生したものと推察されますが、現在詳細を日本瓦斯株式会社が調査中です。

◇*その他の事故、事件*

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)

＜消費者庁　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026959/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211214_01.pdf

特記事項:ヤマハ発動機株式会社が販売した電動アシスト自転車用バッテリー(「電動アシスト自転車」として公表)のリコール(無償部品交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
（うちガストーチ１件、ガスこんろ（ＬＰガス用）１件)

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うちアンプ１件、電動アシスト自転車１件)

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
（うちリチウム電池内蔵充電器１件、自転車１件、電動アシスト自転車２件、電気冷温風機１件、エアコン１件)

・国交省、基幹統計を無断書き換え　建設受注を二重計上、法違反の恐れ

＜朝日新聞　2021 年 12 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDG64YYPDGUTIL03X.html

建設業の受注実態を表す国の基幹統計の調査で、国土交通省が建設業者から提出された受注実績のデータを無断で書き換えていたことがわかった。回収を担う都道府県に書き換えさせるなどし、公表した統計には同じ業者の受注実績を「二重計上」したものが含まれていた。建設業の受注状況が８年前から実態より過大になっており、統計法違反に当たる恐れがある。

この統計は「建設工事受注動態統計」で、建設業者が公的機関や民間から受注した工事実績を集計したもの。2020 年度は総額 79 兆 5988 億円。国内総生産（GDP）の算出に使われ、国交省の担当者は「理論上、上ぶれしていた可能性がある」としている。さらに、月例経済報告や中小企業支援などの基礎資料にもなっている。調査は、全国の業者から約１万２千社を抽出し、受注実績の報告を国交省が毎月受けて集計、公表する。

国交省によると、書き換えていたのは、業者が受注実績を毎月記し、提出する調査票。都道府県が回収して同省に届ける。同省は、回収を担う都道府県の担当者に指示して書き換え作業をさせていた。具体的には、業者が提出期限に間に合わず、数カ月分をまとめて提出した場合に、この数カ月分の合計を最新１カ月の受注実績のように書き直させていた。

一方、国交省による毎月の集計では、未提出の業者でも受注実績をゼロにはせず、同月に提出してきた業者の平均を受注したと推定して計上するルールがある。それに加えて計上する形になっていたため、二重計上が生じていた。

複数の国交省関係者によると、書き換えは年間１万件ほど行われ、今年３月まで続いていた。二重計上は 13 年度から始まり、統計が過大になっていたという。

同省建設経済統計調査室は取材に、書き換えの事実や二重計上により統計が過大になっていたことを認めた上で、他の経済指標への影響の度合いは「わからない」とした。４月以降にやめた理由については「適切ではなかったので」と説明。書き換えを始めた理由や正確な時期については「かなり以前からなので追えていない」と答

えた。

同省は、書き換えの事実や、過去の統計が過大だったことを公表していない。

国の基幹統計をめぐっては、18 年末に厚生労働省所管の「毎月勤労統計」が、決められた調査手法で集計されていなかったことが発覚。この問題を受けて全ての基幹統計を対象とした一斉点検が行われたが、今回の書き換え行為は明らかになっていなかった。

基幹統計とは

政府の統計のうち特に重要とされるもので、統計法に基づいて指定されている。政策立案や民間の経営判断、研究活動などに幅広く使われる。国の人口実態などを明らかにする「国勢統計」や経済状況を示す「国民経済計算」など 53 ある。正確な集計が特に求められるため、同法は調査方法を設定、変更するには総務相の承認が必要と定めている。調査対象となった個人や企業は回答する義務がある。作成従事者が真実に反する内容にすることを禁じ、罰則もある。

・「すべての数字を消す」国が指示　消しゴムで書き換えた統計データ

＜朝日新聞　2021 年 12 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDG6QJZPDGUTIL054.html

基幹統計のデータ書き換えは、国の指示を受けた都道府県の職員らの手で行われていた。建設業者が鉛筆で書いてきた受注実績を、消しゴムで消して書き換えていた。

「すべての数字を消す」

「全ての調査票の受注高を足し上げる」

国土交通省が都道府県の「建設工事受注動態統計」の担当者向けに配布した資料には、同省の指示がこう記されていた。朝日新聞はこの資料を入手した。

イメージ図を使いながら例示した流れはこうだ。A 社が、4〜6 月の 3 カ月分の受注実績の調査票を、3 枚まとめて都道府県に提出したとする▽都道府県は 3 カ月分の受注実績を合算して 6 月分の調査票に記入する▽4、5 月分の調査票の受注実績は消す――。3 カ月かけて受注した実績を、最新の 1 カ月だけで受注したかのように書き換えるわけだ。

東日本のある県の統計担当者…

◇*事故、事件の続報*

○*日大全理事長　脱税、逮捕、解任問題*

・日大会見「理解得られたと思えず」　引き続き指導―末松文科相

＜時事ドットコム　2021 年 12 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121400494&g=soc

末松信介文部科学相は１４日の閣議後の記者会見で、日本大の加藤直人学長らが１０日に開いた会見について「社会から十分な理解が得られたとは到底思えない」と述べ、引き続き指導していく考えを示した。

文科省によると、加藤学長らは１３日に文科省を訪れ、今後の方針を報告したという。末松文科相は「具体的な改善策が見られたわけではなく、これからの対応をしっかり見守っていきたい。必要に応じて、日大側にこちらの考えを示すこともあると思っている」と語った。

日大は１０日の会見で、脱税事件で逮捕された前理事長の田中英寿容疑者（７５）と永久に決別し、影響力を排除する方針を明らかにしていた。

・文科相、日大の私学助成金の減額示唆

＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://nordot.app/843305140125270016?c=39546741839462401

末松信介文部科学相は 14 日の閣議後記者会見で、前理事長が逮捕されるなどした日本大の 2021 年度の私学助成金について、減額や不交付の可能性を示唆した。来年 1 月にも最終決定される見込み。

・日大の助成金、減額や不交付示唆　文科相「厳正な対応必要」

＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://nordot.app/843315413303853056?c=39546741839462401

・日大、学費値上げ「予定せず」　HP で見解　補助金減額の見通しでも
＜朝日新聞　2021 年 12 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDF76FWPDFUTIL04D.html
　前理事長らが逮捕された日本大学は 13 日、在学生と来年度入学予定の学生の学費について「卒業まで変更ありません」とホームページ（HP）で発表した。「今後も改定は予定していない」としている。不祥事を受け、国からの補助金が大幅に減額される可能性が高く、学費への影響を心配する声が出ていた。
　日大はこの日、HP で加藤直人新理事長名のメッセージを公表。事件について「前代未聞の不祥事」とし、田中英寿前理事長=脱税容疑で逮捕=らの影響力を排除する体制をつくり、外部有識者を中心とする「再生会議」を立ち上げると改めて表明した。そのうえで「コンプライアンスの順守を徹底し、信頼回復に努める」とし、学費の値上げを否定した。
　加藤新理事長は 10 日に開いた会見で学費の値上げについて、「手をつけることがないよう最大限努力する。ただ、（補助金が減額されれば）財政面で厳しくなることが予想され、処分（の内容）によって対応する」と述べていた。
　日大には毎年、国から約 90 億円の補助金（私学助成）が配分されているが、末松信介文部科学相は今年度分について「極めて厳正な判断がなされることが重要」と述べるなど不交付の可能性をにじませている。

・ガバナンス強化案、私大側に配慮　理事会への牽制機能強化で文科省
＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDF6RXKPDFUTIL025.html
　私立大で不祥事が相次いだことを受け、文部科学省が検討している学校法人のガバナンス（統治）強化案が判明した。同省の有識者会議は 3 日、一部で機能不全が問題化している理事会の権限の大幅縮小を提案したが、私立大側が反発。これを踏まえて文科省は、有識者案をそのまま採用するのではなく、理事会への牽制（けんせい）機能を強くする案を検討中だ。私立大側の意見を聴く場を改めて設けて案を詰め、来年の通常国会に関連法案を提出したい考えだ。
　現行制度では、学校法人の最高議決機関は理事会で、理事長の諮問機関として評議員会が置かれている。理事が評議員を兼ねることも多い。
　日本大学アメリカンフットボ…

・日大・田中前理事長、脱税認める　「申告の必要性認識」、否認一転
＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://nordot.app/843460036268146688
　所得税法違反の疑いで逮捕された日本大学前理事長の田中英寿容疑者（75）が、東京地検特捜部の調べに「税務申告すべき必要性を認識していた」と脱税容疑を認める供述をしたことが 14 日、関係者への取材で分かった。特捜部は資金管理や税務申告を担っていた妻が共謀したとみて捜査しているが、田中容疑者は「全て自分の所得だ。妻に指示して過少申告させた」とも話しているという。
　特捜部は 11 月 29 日、2018 年と 20 年に計約 1 億 2 千万円の所得を隠し、所得税約 5300 万円を免れた疑いで逮捕。田中容疑者は当初、現金受領を否定していたが、容疑を認める意向を示していた。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***
・建設石綿被害の九州訴訟が和解　最高裁で初、3 億 5 千万円
＜共同通信　2021 年 12 月 13 日＞　https://nordot.app/843074066246385664?c=39546741839462401
　建設現場でアスベスト（石綿）を吸い、肺がんや中皮腫などの病気になった九州 4 県の元労働者らが国と建材メーカーに損害賠償を求めた訴訟は 13 日、最高裁第 2 小法廷（菅野博之裁判長）で、国が謝罪し、原告 53 人中 52 人に総額約 3 億 5600 万円を支払うとの内容で和解が成立した。
　国の責任を認めた最高裁判決を受けて国と原告団・弁護団が交わした基本合意書に従い、各地で和解協議が続いている。弁護団によると、全国で賠償を求めた元労働者の約 3 割について和解が成立。最高裁では初めて。
　原告らは和解成立後、最高裁前で「国が謝罪」「企業も解決を」と書いた紙を掲げた。

・カーズショップ松山こと高畑正志に対する景品表示法に基づく措置命令について

＜消費者庁　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026954/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_211224.pdf
消費者庁は、本日、カーズショップ松山こと高畑正志に対し、同人が供給する中古自動車に係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会(公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所四国支所)の調査の結果を踏まえ、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

・高専いじめ自殺、当時の校長らを処分　公表は 1 カ月半後
＜朝日新聞　2021 年 12 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDD6R1SPDDTZNB008.html
　2016 年 5 月に大島商船高専 (山口県周防大島町) 1 年の男子学生 (当時 15) がいじめを受けて自殺した問題で、同高専が 12 日に記者会見し、当時の校長ら複数の関係者が「適切な対応を怠った」として、今年 10 月 28 日付で処分を受けていたことを明らかにした。
　いずれも訓告や厳重注意などで懲戒処分にあたらず、公表基準に該当しないとして、処分の内容や対象人数を発表していなかった。
　また、高専側は加害学生 9 人が 9 月 24 日に卒業したと述べていたが、古荘雅生校長は 12 日、「何人が卒業したかはいえない」と修正した。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島第一、増え続ける放射性汚泥　容器劣化、規制委が詰め替え迫るも難航
＜朝日新聞　2021 年 12 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15141862.html
　東京電力福島第一原発では、１～３号機で溶け落ちた核燃料（デブリ）のほかにも、放射能に汚染された廃棄物の処理が課題になっている。汚染水の処理で増え続ける放射性汚泥「スラリー」もその一つ。放射線で劣化した保管容器の詰め替えを迫られているが、作業は進んでいない。
　１１月下旬、日本記者クラブの取材団に…

・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定（原子力災害対策本部長指示）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=W6DNQx4C_6M92z_JY
本日、原子力災害対策本部は、昨日までの検査結果等から、茨城県及び群馬県に対し、以下について出荷制限の設定を指示しました。
（1）茨城県水戸市（みとし）及び茨城町（いばらきまち）において採取されたキノコ類（野生のものに限る）
（2）群馬県みどり市、中之条町（なかのじょうまち）、草津町（くさつまち）、片品村（かたしなむら）及び川場村（かわばむら）において採取されたキノコ類（野生のものに限る）

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２６６報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22564.html
１　自治体の検査結果
　小樽市、岩手県、仙台市、山形県、栃木県、埼玉県、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、川崎市、新潟県、静岡県、京都府、大阪市、高知市
　　※ 基準値超過　なし
２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
　　※ 基準値超過　１件
　　No. 1　　福島県　　乾燥コウタケ　　(Cs：120 Bq/kg)
３　国立医薬品食品衛生研究所における検査
　　※　基準値超過　なし

・除去土壌を用いた鉢植えの環境省関連施設内への設置について
＜環境省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110307.html
---

[災害対策]
・「消防団員入団促進キャンペーン」の実施
＜総務省消防庁　2021 年 11 月 14 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/211214_chibou_1.pdf
総務省消防庁では、例年、１月から３月までの間を「消防団員入団促進キャンペーン」期間と位置付け、全国の地方公共団体等と連携し、消防団への入団促進に係る広報の全国的な展開を図っています。
今年度も、令和４年１月から３月までの同キャンペーン期間において、以下の取組を実施します。
なお、各種広報ツールには、消防団入団促進サポーターとして、お笑いコンビの「和牛」さんをメインキャラクターに、「するひろがりず」さん、「インディアンス」さん、「オズワルド」さんをサブキャラクターに起用し、若者を中心とした入団促進を図ります。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00214.html

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22797.html

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=cYrnaTQo1YkX8WDjY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年12月14日版）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22775.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=tU4jrfDsEU3TNdYnY

◇マスコミ報道　見出し
・WHO「デルタ株からオミクロン株に置き換わる」
＜テレ朝 news　2021 年 12 月 13 日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000238167.html

・デルタ株しのぐ勢いで感染拡大　オミクロン株、63 カ国で確認
＜共同通信　2021 年 12 月 13 日＞　https://nordot.app/842918179722002432?c=39546741839462401

・オミクロン株で死者、世界で初確認か
＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://nordot.app/843099816633581568?c=39546741839462401

[対策・予防]
◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-SJB1pGu-d5n3mNY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=HeaLBVhEueV7nXqPY

・ワクチン接種証明アプリ、マイナンバーカードが必須　デジタル庁
＜朝日新聞　2021 年 12 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDF6HZJPDFULFA00L.html

・職場３回目接種、申し込み開始　モデルナで３月から
＜共同通信　2021 年 12 月 13 日＞　https://nordot.app/843049527901995008?c=39546741839462401

・オミクロン株 都医師会“拡大前に３回目接種を”
＜1NHK　2021 年 12 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211214/1000073784.html

◇マスコミ報道　見出し

****

[3] 「労働安全衛生規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」の答申

＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=YZr25oJDOduHY63zY

厚生労働大臣は、令和３年 12 月 13 日に、労働政策審議会（会長　清家　篤 日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問）に対し、「労働安全衛生規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」について諮問を行い、この諮問を受け、同審議会安全衛生分科会（分科会長　城内　博（独）労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所化学物質情報管理研究センター長）で審議が行われ、本日、同審議会より概ね妥当であるとの答申がありました。

本省令改正案は、長時間労働が見込まれる医師についての労働基準法施行規則に基づく面接指導と労働安全衛生法に基づく面接指導が整合的に行われるよう、対象者等の見直しを行うものです。

厚生労働省は、この答申を踏まえて、省令の改正作業を進めます。

【省令改正案のポイント（別添３参照）】

・ 労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）に基づく面接指導の対象となる労働者として、当分の間、労働安全衛生規則（以下「安衛則」という。）第 52 条の２に規定するもののほか、時間外労働が月 100 時間以上となることが見込まれる医師（以下「面接指導対象医師」という。）のうち、労働基準法施行規則に基づく面接指導（※）を受け、かつ安衛法第 66 条の８第２項ただし書に規定する事業者の指定した医師以外からの面接指導を受けた結果を証明する書面の提出があった者以外の者を加えること。

（※）令和３年 11 月 30 日に労働政策審議会に対し、「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」等について諮問を行い、この諮問を受け、第 170 回労働条件分科会で審議が行われ、おおむね妥当であるとの答申が行われた。

・ 面接指導対象医師に対する面接指導に係る安衛法第 66 条の８第２項ただし書の書面は、安衛則第 52 条の５各号に掲げるもののほか、当該面接指導対象医師の睡眠の状況を記載したものでなければならないこと。

・ 面接指導対象医師に対する面接指導に係る安衛則第 52 条の６第１項の結果の記録について、当該面接指導対象医師の睡眠の状況を追加すること。

・ 令和６年４月１日施行

（注）その他所要の改正を行うこと。

【別添１】諮問文　　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000865020.pdf
【別添２】答申文　　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000866084.pdf
【別添３】労働安全衛生規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案概要
https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000865021.pdf

****

[4] 「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」の答申

＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22782.html

厚生労働省は、この答申を踏まえて、省令の改正作業を進めます。

【省令改正案のポイント（別添３参照）】

１．　総トン数が20トン以上の船舶に係る解体工事又は改修工事を労働基準監督署への報告の対象とすること。
２．　船舶に係る事前調査については、適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせなければならないこととすること。
３．　１の改正及び電子情報処理組織を利用して報告を行うため、事前調査結果等の報告様式について所要の改正を行うこと。
４．令和４年1月中旬（予定）に公布、公布の日に施行
※１～３については、「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令」（令和２年厚生労働省令第134号。１，３関係は令和４年４月１日施行、２関係は令和５年10月１日施行）の改正であるため、本省令自体は公布日施行だが、実際に改正規定が施行されるのは１及び３については令和４年４月１日、２については令和５年10月１日。
（注）その他所要の改正を行うこと。

【別添１】諮問文　　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000866377.pdf
【別添２】答申文　　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000866378.pdf
【別添３】石綿障害予防規則等の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案概要
https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000866379.pdf

****

[5] ***農薬***

◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 21067 号）

［官報］　令和 3 年 12 月 13 日　本紙　第 635 号　6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20211213/20211213h00635/20211213h006350006f.html

農薬の新規登録４件が公示された。

****

[6] ***食品安全衛生関係***

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件(厚生労働省告示第 404 号)

［官報］　令和 3 年 12 月 13 日　本紙　第 635 号　6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20211213/20211213h00635/20211213h006350006f.html

安全性審査を経た物：LFS 株を利用して生産されたリパーゼ

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇極北シベリアで３８度観測　温暖化ペース、世界平均の２倍

＜時事ドットコム　2021 年 12 月 15 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2675955

国連の専門機関、世界気象機関（WMO）は１４日、ロシア北東部シベリアの北極圏で２０２０年６月、極地では観測史上最も高温の３８度を記録したことを確認したと発表した。気候変動の影響とみられる。

北極は世界平均の２倍を上回るペースで温暖化が進んでおり、専門家は「記録はシベリア各地での気温上昇をはっきりと示すものだ」と述べた。

◇衛星観測が捉えた南米亜熱帯地域のメタン放出量と気象の関係
～温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」によるメタン推定値と降水データの解析～
＜国立環境研究所　2021 年 12 月 15 日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/20211214/20211214.html

---

◇温暖化による稚樹の分布変化を検出
～森林タイプによる変化の違いが明らかに～
＜国立環境研究所　2021 年 12 月 15 日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/20211209/20211209.html

---

◇グリーン水素、欧州勢が南米開拓　チリ最安・日本出遅れ
＜日経新聞　2021 年 12 月 13 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC185CL0Y1A111C2000000/
欧州企業が南米やアフリカで再生可能エネルギー由来の「グリーン水素」の製造に動き始めた。太陽光・風力発電の適地が大きく、製造コストが低いからだ。エネルギー輸出国を目指すため外資誘致に力を入れる新興国に協力し、新市場で先行する。日本勢がオーストラリアなどで手掛ける海外事業は小粒で、出遅れ感が否めない。
製造コスト、日本より 4 割安く
フランスの電力大手エンジーは南米チリのグリーン水素プロジェクトに 20...

◇プロペラない風車、脱炭素で注目　変化球と同じ「マグナス力」で発電
＜朝日新聞　2021 年 12 月 13 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASPD85GKHPCLULBJ01J.html?iref=pc_photo_gallery_breadcrumb

****

[8] ***環境安全関係***

◇太陽光発電、森林伐採で相次ぐ土砂流出　行政も対応急ぐ
＜日経新聞　2021 年 12 月 13 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC306VE0Q1A131C2000000/
熊本県南関町で、太陽光発電施設の造成工事中に土砂が流出した。固定価格買い取り制度（FIT）の創設以降、太陽光発電施設の敷地内からの土砂流出による事故が増えている。国はガイドラインや省令で防止策の強化を急ぐ。
防災工事完成前に造成着手
2021 年 8 月中旬の大雨で、熊本県南関町に建設中の 40 メガワット級大規模太陽光発電所（メガソーラー）の現場から、大量の土砂が農地に流出した。事業者の南関ソーラーファー...

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業）の令和２年度（第３号補正）七次公募及び令和３年度六次公募について
＜環境省　2021 年 11 月 14 日＞　http://www.env.go.jp/press/110305.html
公募する補助対象事業
公募する補助対象事業は、日本国内の事業所において設備を設置する以下の事業です。
1. 省 CO2 型プラスチック高度リサイクル設備導入事業
2. 化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材の省 CO2 型製造設備導入事業（バイオマス、生分解プラスチック、セルロース等）
3. リチウムイオン電池リサイクル設備導入事業

[公募結果、意見募集結果]

◇科学研究費助成事業（科研費）による研究成果展開事例の追加について

＜文部科学省　2021 年 11 月 13 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agbzac43fxt74QbH
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1371592.html
科研費による研究成果展開
　本ページに掲載の内容については、科研費の助成を受けた研究の様々な成果展開事例について、研究者及び研究機関の方々の協力を得て紹介しています。今後も研究成果の展開事例を順次紹介していく予定です。

[統計資料]
◇薬事工業生産動態統計令和３年９月分月報について
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/topics/yakuji/2021/09/geppou.html
****

[10] *その他省庁発表*
◇出願公表後に品種登録出願を取り下げた件（農林水産省告示第 2106 号）
　　［官報］　令和３年 12 月 13 日　本紙　第 635 号　6 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211213/20211213h00635/20211213h006350006f.html
---
◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 2108 号）
　　［官報］　令和３年 12 月 13 日　号外　第 278 号　1～8 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211213/20211213g00278/20211213g002780001f.html
---
◇種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 2109～2135 号）
　　［官報］　令和３年 12 月 13 日　号外　第 278 号　9～17 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211213/20211213g00278/20211213g002780009f.html
****

[11] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*
[開催案内]
・令和３年度第１回化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会（オンライン形式）を開催します　12 月 20 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=QbrXWQQY5bknwVjTY
⑴　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について
⑵　がん原性指針対象物質等の検討について
⑶　ＰＣＢ塗膜除去作業等でのばく露実態調査について
⑷　その他
・令和３年度化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会　12 月 20 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p1wxv-L-A1_BJ701Y
（１）　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について
（２）　がん原性指針対象物質等の検討について
（３）　ＰＣＢ塗膜除去作業等でのばく露実態調査について
（４）　その他
・中央環境審議会水環境・土壌農薬部会農薬小委員会（第82回）の開催について　12月21日
＜環境省　2021年11月14日＞　http://www.env.go.jp/press/110321.html
（１）水質汚濁に係る農薬登録基準として環境大臣の定める基準の設定について
（２）その他
・食品安全委員会　薬剤耐性菌に関するワーキンググループ（第３６回）の開催について　１２月２２日
＜内閣府　2021 年 11 月 14 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_amr_annai_36.html

（１）「家畜等への抗菌性物質の使用により選択される薬剤耐性菌の食品健康影響に関する評価指針」の改訂の検討について
（２）「食品を介してヒトの健康に影響を及ぼす細菌に対する抗菌性物質の重要度のランク付けについて」の改訂の検討について
（３）その他
・食品安全委員会 遺伝子組換え食品等専門調査会（第２２０回）の開催について（非公開）　　１２月２２日
＜内閣府　2021 年 11 月 14 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/idensi/annai/idensi_annai_220.html
（１）食品健康影響評価について意見を求められた遺伝子組換え食品等の安全性評価について
・Bacillus subtilis NTI04（pHYT2TD）株を利用して生産されたα-グルコシルトランスフェラーゼ
・JPAN004 株を利用して生産されたα-アミラーゼ
（２）その他
・パリ協定６条解説セミナーの開催について　　12月23日
＜環境省　2021年11月14日＞　http://www.env.go.jp/press/110308.html
本セミナーでは英国・グラスゴーで令和３年10月31日（日）から同年11月13日（土）にかけて開催された、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）におけるパリ協定の６条ルールの合意内容を解説します。
・ALPS 処理水に係る海域モニタリング専門家会議（第３回）の開催について　　12 月 14 日
＜環境省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110277.html
ALPS 処理水の放出に係る放射線影響評価等について
・自治体職員向け違法な不用品回収業者対策セミナーの開催について　　第１回：１月24日、第２回：２月22日
＜環境省　2021年11月14日＞　http://www.env.go.jp/press/110288.html
① 違法な廃棄物回収業者の背景と取締りの必要性について
② 廃家電等の不適正処理事案対応の全体像
③ 具体的な指導・取締りの内容について
④ 演習
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 予防接種基本方針部会）　　12 月 17 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5D9cy4yz5MN6335Y
第１部（感染症部会単独開催）
第２部（合同開催）
風しんの追加的対策について
・第６回医薬品等行政評価・監視委員会を開催します　　12 月 21 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22761.html
・委員の求めに応じた個別事項への対応について
・医薬品等行政評価・監視委員会の意見・勧告について
・医薬・生活衛生局からの定期報告について
・その他
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　12 月 22 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22639.html
［審議事項］
議題１
医薬品アデュヘルム点滴静注170mg及び同点滴静注300mgの生物由来製品
又は特定生物由来製品の指定の要否、製造販売承認の可否、再審査期間の
指定及び毒薬又は劇薬の指定の要否について
［その他］
議題１
最適使用推進ガイドラインについて
・「薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（オンライン会議）」を開催します（開催案内）

12 月 21 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22434.html
（1）食品用器具及び容器包装におけるポジティブリスト制度について
（2）その他
・「温室効果ガス排出削減等指針検討委員会（第２回）」の開催について　　12月21日
＜環境省　2021年11月14日＞　http://www.env.go.jp/press/110296.html
（1）指針の見直しに向けたファクト案について
・「令和３年度高齢者施設等の避難確保に関する検討会（フォローアップ会議）」の開催について　　12 月 20 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9Q5j7bCsUQ2TdeZnY
避難確保計画の作成・活用の手引き（改定版）案 等
・第２回 勤務医に対する情報発信に関する作業部会の開催について　（オンライン開催）　　１２月１７日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0glq_bqF0vVM6YhY
・構成員からの資料紹介
・勤務医に対するアンケートの実施について
・勤務医に対する医師の働き方改革の周知に資する情報発信内容の検討について
・医療現場において医師の働き方改革につながる行動変容を促す上での課題の抽出について
・産業構造審議会第７回保安・消費生活用製品安全分科会　　12 月 17 日
＜経済産業省　2021 年 11 月 13 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43046
「産業保安分野における当面の制度化に向けた取組と今後の重要課題」について
・第１回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 2050 年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会合同会議　　12 月 16 日
＜経済産業省　2021 年 11 月 13 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44026
クリーンエネルギー戦略の検討について
・第７回これからの労働時間制度に関する検討会　　12 月 16 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=ZZ7zfSA8wZ0D5X73Y
（1）これまでの裁量労働制等に係るヒアリング概要について
（2）年次有給休暇の概要及び現状について
（3）これまでの議論を踏まえた主な論点について

[開催記録、報告、資料等]
・第 142 回労働政策審議会安全衛生分科会（資料）　　12 月 13 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wzhURCDhm3klwQxRY
（1）労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱について（諮問）
（2）石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の一部を改正する省令案要綱について（諮問）
（3）建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた対応について
（4）新規化学物質の有害性調査結果について
・第２８回肝炎対策推進協議会　議事録　　１１月１２日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22777.html
（1）肝炎対策基本指針見直し案について
（2）その他
・新しい時代の学校施設検討部会（第８回）配付資料　　12 月 13 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 13 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agbzac43fxt74QbF
1. 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について

2. その他

****

[12] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・梅毒の感染数が過去最多　国立感染研、全国的に増加

＜共同通信　2021 年 12 月 14 日＞　https://nordot.app/843330682348470272?c=39546741839462401

国立感染症研究所は 14 日、性行為などでうつる梅毒について、今年の感染者報告数が 7134 人になったと発表した。1 月から 12 月 5 日までの人数で、現在の集計が始まって以来、過去最多。全国的に増加しており、特に東京や大阪、その周辺地域からの報告が多かった。

報告数は 2010 年以降、徐々に増え、これまでの最多は 18 年の 7007 人だった。19 年、20 年はやや減少したが今年は再び増えた。新型コロナウイルス流行でマスク装着などの対策が強化され、インフルエンザなど他の感染症が減少傾向にある中、高水準となっている。

東京が 2226 人と最も多く、大阪 761 人、愛知 379 人。

・CSF(豚熱)に関する情報について

＜消費者庁　2021 年 11 月 13 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_017/

平成 30 年 9 月 9 日、岐阜県の養豚農場で CSF(Classical Swine Fever)に感染した豚が確認されました。それ以降、複数の県において養豚農場の豚や野生いのししから CSF の陽性事例が確認されています。

CSF は、豚、いのししの病気であり、人に感染することはありません。仮に CSF に感染した豚の肉や内臓を食べても人体に影響はありません。

また、農林水産省によれば、感染豚の肉が市場に出回ることはありません。

根拠のない噂などにより混乱することなく、以下のリンク先の正確な情報に基づいて冷静に対応して頂きますようお願いします。

関係機関リンク　16 件　　―省略―

・宮城で豚熱　１万１９００頭殺処分

＜時事ドットコム　2021 年 12 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121200283&g=eco

---

・鹿児島県の死亡野鳥における鳥インフルエンザウイルス　ウイルス分離検査陰性について

＜環境省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110336.html

---

・鳥取県での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内７例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について

＜環境省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110335.html

---

・秋田県横手市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内１例目）に係る移動制限の解除について

＜農林水産省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211213.html

---

・青森県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内9例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について

＜農林水産省　2021年11月14日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211214_6.html

---

・兵庫県姫路市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内4例目）に係る移動制限の解除について

＜農林水産省　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211214.html

---

・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211213_3.html
---

・ドイツからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021年11月14日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211214_5.html
********** 以上 **********